

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 5 月 1 1 日

支出負担行為担当官

旭川地方検察庁検事正 平 野 達 也

1 工事概要

(1) 工事名

旭川法務総合庁舎自動火災報知設備改修工事

(2) 工事場所

北海道旭川市花咲町 4 丁目 旭川法務総合庁舎

(3) 工事内容

自動火災報知設備の火災受信機、表示器及び周辺機器を更新する。

(4) 工期

令和 9 年 1 月 3 1 日まで

(5) 本件入札手続は、下記 3 に定めるとおり、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（G E P S）（<https://www.p-portal.go.jp/>））により行う。

なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第 70 条における特別の理由がある場合に該当する。

(2) 本工事の業種区分（消防施設工事）において、法務省の令和 7・8 年度における建設工事の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

(3) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成 7 年 1 月 23 日付け法務省営第 191 号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について

て」に基づく指名停止を受けていないこと。

- (4) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。
- (7) 法務省が発注した工事について、予決令第 85 条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約し、かつ、当該工事の工事成績評定点が 65 点未満である場合には、その工事成績評定点の通知日の翌日から法務省が発注する工事の入札公告の日までの期間が 1 か月を経過していること。

3 入札手続等

- (1) 担当課・係 〒070-8636

北海道旭川市花咲町 4 丁目
旭川法務総合庁舎 2 階
旭川地方検察庁会計課国有財産係
電話 0166-51-8767(会計課直通)

- (2) 入札説明書等の入手期間及び入手方法

- ア 入手期間

令和 8 年 5 月 11 日から同年 6 月 23 日まで

- イ 入手方法

- (ア) 入札説明書等は、上記(1)にて交付（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前 9 時から午後 5 時まで。）。

- (イ) 郵送又は電子メールでの希望者は、上記(1)まで連絡すること。

- (3) 申請書の提出期間及び提出方法

- ア 提出期間

令和 8 年 5 月 11 日から同月 22 日までの休日を除く毎日、午前 9 時から午後 5 時まで

- イ 提出方法 電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参若しくは郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア 入札

(ア) 入札書の提出期限

令和 8 年 6 月 2 4 日午後 4 時まで

(イ) 入札書の提出方法

電子調達システムによる。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）すること。

イ 開札

(ア) 開札の日時

令和 8 年 6 月 2 5 日午前 1 0 時

(イ) 開札の場所

〒070-8636 北海道旭川市花咲町 4 丁目

旭川法務総合庁舎 3 階大会議室又は電子調達システム

4 その他

- (1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成 4 年法律第 5 1 号）による。

- (2) 入札保証金

免除

- (3) 契約保証金

納付（保管金の取扱店 日本銀行旭川代理店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行旭川代理店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (5) 落札者の決定方法

予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の

範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

おって、落札者となるべき者の入札価格が予決令第 85 条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第 86 条の調査を行うものとする。

- (6) 手続における交渉の意図の有無
無
- (7) 契約書の作成の要否
要
- (8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無
無
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口
上記 3 (1) に同じ。
- (10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記 2 (2) に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 3 (3) により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (11) 詳細は入札説明書による。

入 札 調 書

件 名		旭川法務総合庁舎自動火災報知設備改修工事				
入札及び開札の場所		旭川地方検察庁				
入札日時 令和 8 年 6 月 2 4 日 午後 4 時 0 0 分		開札日時 令和 8 年 6 月 2 5 日 午前 1 0 時 0 0 分				
入 札 者 法 人 番 号		1 回 ----- 金額（千円）	2 回 ----- 金額（千円）	見積 1 回	見積 2 回	
1	株式会社ReR 法人番号2170001013866	14, 300				落札
2	株式会社アスフル 法人番号7430001052453	17, 800				
3	光英電気通信株式会社 法人番号7430001005576	20, 580				
4	株式会社日本防災技術センター 法人番号4430001022392	21, 300				
5	五光トータル防災株式会社 法人番号4450001001246	28, 250				
6	株式会社仲一 法人番号4250001018137	無 効				
7						
8						
9						
10						
落札決定の理由		最低価格であり、入札価格について予算決算及び会計令第 8 6 条の規定により調査した結果、契約の内容に適合した履行がされると認められたため。				
備 考		会計法第 2 9 条の 3 第 1 項による一般競争 当該金額に 1 0 %に相当する額（消費税相当額）を加算した金額が、法律上の入札（見積）金額である。 予 定 価 格（税抜価格） 17, 800 千円 調査基準価格（税抜価格） 16, 370 千円				
入札した結果は、上記のとおりである。 令和 8 年 7 月 9 日 入札執行者 国有財産係長 原 田 陽 一 立 会 者 専 門 職 須 波 敦						

第 4 号様式

競争参加資格確認結果

- 1 工事名 旭川法務総合庁舎自動火災報知設備改修工事
- 2 部局名 旭川地方検察庁
- 3 入札公告日 令和 8 年 5 月 1 1 日
- 4 競争参加資格確認結果通知期限日 令和 8 年 5 月 2 9 日

資 格 確 認 申 請 者	資 格 の 有 無	資格がないと認めた理由
株式会社アスフル	有	
光英電気通信株式会社	有	
五光トータル防災株式会社	有	
株式会社日本防災技術センター	有	
株式会社 ReR	有	
株式会社仲一	有	

- (備考) 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載する。
- 2 「資格がないと認めた理由」の欄には、競争参加資格確認通知書と同様の内容を記載する。